

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	409	児童福祉一般経費	01	01	一般会計
基本施策	8	子どもを生き育てやすい環境をつくる	03	03	民生費
担当部課名		伊賀支所 健康福祉課	04	04	児童福祉費
作成者氏名	福永 保	連絡先	01	01	児童福祉費総務費
		45-1016	101	101	児童福祉一般事業経費
			細目	01	児童福祉一般経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
児童及びその保護者		経済的負担の軽減を図る			
本年度事業内容	児童手当、児童扶養手当の申請受付及び決定事務 特別児童扶養手当の申請受付事務				
開始年度	平成 16 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	児童手当法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律 他各同施行令、各同施行規則

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.3	0.3	0.3
人件費合計(A)	2,160	2,160	2,160
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	240	91	91
需用費	13	23	23
負担金補助			
扶助費			
その他	227	68	68
合計(A+B)	2,400	2,251	2,251
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	2,400	2,251	2,251
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
児童手当申請件数	件	49	50	50			
児童扶養手当申請件数	件	7	5	5			
特別児童扶養手当申請件数	件	1	0	0			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
児童手当申請(受給)件数	児童手当が子どもを安心して生き育てる支援制度として認知され、少子化対策に有効になっているかの指標となると考える。	件	411 (目標)	471	471
児童扶養手当申請(認定)件数	母子家庭の増加傾向を図るひとつの指標となると考える。また、児童扶養手当が母子家庭の支援制度として認知され、その自立支援に有効になっているかの指標となると考える。	件	61 (目標)	63	63

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

いずれも法律に基づいた事業であるため、法改正により状況は変化する。制度についての周知を他関係化と連携し、窓口でも行うようにする。
--

評価	必要性	4	事業を現状維持する。児童福祉のためには必要不可欠な事業である。少子化対策の一環としての事業である児童手当の対象者の拡大に対応する啓発、申請手続きの受付等今後さらに事務量は増加するものと考え。	総合評価	A
	有効性	4			
	達成度	4			
	効率性	4			